

## 新卒市場を変貌させる少子化の影

～大卒就職者増加の陰で、若者人口はピーク比△26%～

経済調査部 熊野 英生

### (要旨)

- 大卒者の就職率が上昇に転じている一方で、「一時的な職に就く者」と「就職も進学もしない者」の人数は、反比例するかたちで低下している。これは、ニート・フリーターの増加を抑えるものだ。若者の労働需給が改善してきた背景には、景気拡大だけではなく、若者人口が減少してきたこともある。
- 20歳代前半の人口は、1994年の999万人をピークに2006年までには▲26%（742万人）も減っている。若年労働力の需要超過は2010年代初頭にかけてさらに強まるだろう。こうした中では、新卒一括採用という日本的雇用の形態は変容を迫られていくだろう。

### 1. 増える大卒、減っていく新卒フリーター

文部科学省「学校基本調査報告書」によると、2006年3月に卒業した大学生のうち就職した人数は、35.6万人と1992年（35.0万人）のピークを上回った。就職率も2006年63.7%と急上昇し、1998年以来になっている。さらに、2007年度の採用予定者は前年度比4.5%増加の見通しだ（日銀短観6月調査）。そのペースから計算すると、2007年の大卒就業者は37.2万人と過去最高を更新する勢いになる。

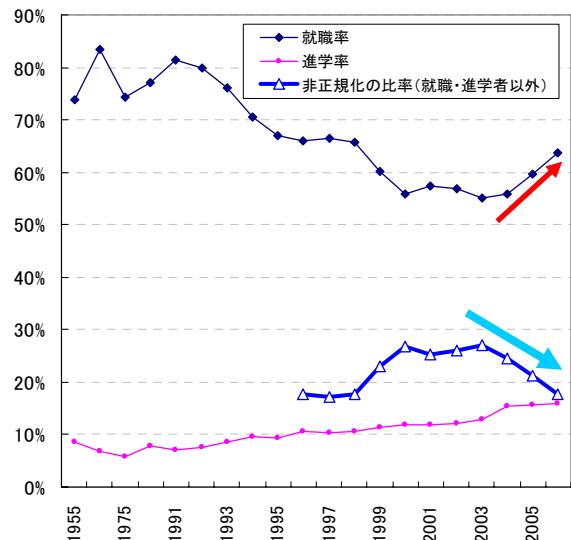
資料1 大学卒業者の進路

年	卒業者数	就職者		大学院などへの進学者	進学率	一時的な職に就いた者(A)		それ以外(B)		A+Bの比率
		人数	就職率			人数	人数	人数	人数	
1955	9.5	7.0	73.7%	0.8	8.6%	*	0.7	*	*	
1965	16.2	13.5	83.4%	1.1	6.8%	*	0.7	*	*	
1975	31.3	23.3	74.3%	1.8	5.7%	*	3.1	*	*	
1985	37.3	28.8	77.2%	2.9	7.8%	*	3.3	*	*	
1991	42.8	34.8	81.3%	3.0	7.0%	0.3	2.2	6.0%		
1992	43.8	35.0	79.9%	3.3	7.6%	0.4	2.5	6.6%		
1993	44.6	34.0	76.2%	3.7	8.5%	0.5	3.2	8.3%		
1994	46.2	32.5	70.5%	4.4	9.5%	0.8	5.2	13.0%		
1995	49.3	33.1	67.1%	4.6	9.4%	0.9	6.8	15.6%		
1996	51.3	33.8	65.9%	5.5	10.7%	1.1	8.0	17.7%		
1997	52.5	34.9	66.6%	5.5	10.4%	1.1	8.0	17.3%		
1998	53.0	34.8	65.6%	5.6	10.6%	1.2	8.2	17.7%		
1999	53.2	32.0	60.1%	6.0	11.4%	1.6	10.6	22.9%		
2000	53.9	30.1	55.8%	6.4	11.8%	2.3	12.1	26.7%		
2001	54.6	31.2	57.3%	6.5	12.0%	2.2	11.6	25.3%		
2002	54.8	31.1	56.9%	6.7	12.2%	2.3	11.9	25.9%		
2003	54.5	30.0	55.0%	7.0	12.9%	2.5	12.3	27.1%		
2004	54.9	30.6	55.8%	8.5	15.5%	2.5	11.0	24.6%		
2005	55.1	32.9	59.7%	8.6	15.6%	2.0	9.8	21.3%		
2006	55.8	35.6	63.7%	8.9	15.9%	1.7	8.2	17.7%		

出所：文部科学省「学校基本調査報告書」

注：「大学院などへの進学者」には専門学校・外国の学校、臨床研修医を含む。  
それ以外には、死亡者数・不詳を含まない。

資料2 就職率と非正規化は逆相関



出所：文部科学省「学校基本調査報告書」

そうした新卒採用の活発化と反比例して、大卒者からニート・フリーターになる学生は急減している。「学校基本調査報告書」の項目区分のうち、「一時的な仕事に就いた者」（≒フリーター）、卒業生の中で「就業者・進学者・一時的な就業者を除いた者（その他）」（ニートを含む）は、それぞれ1.7万人、8.2万人である。これらの合計数（9.9万人）は、ピーク時の2003年（14.8万人）に比べて3分の2（67%）に減っている。20歳代後半の団塊ジュニアや30

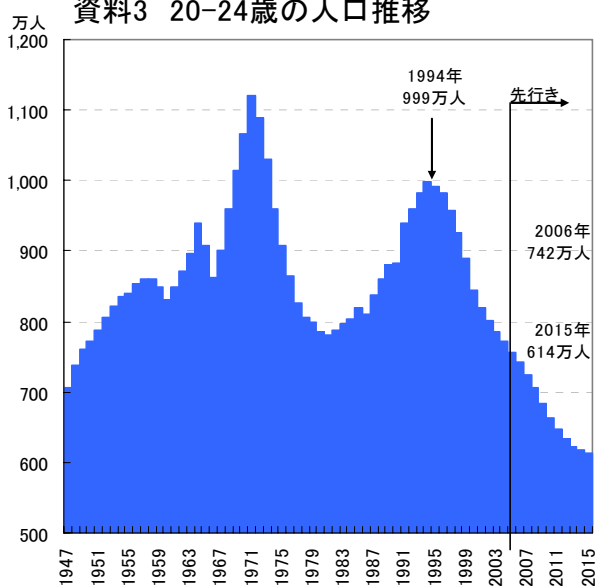
歳代前半の第二次ベビーブーマーがなかなか正規雇用者に転身できない問題は引き続き残るにしても、いわゆる「若者失業者」は、その絶対数が縮小して解消する方向へと変化してきている。

では、ニート・フリーターの減少の背景は何か。需要面でみると、ひとつは景気拡大が継続して、正社員の労働需要が高まったという循環的要因がある。もうひとつは、団塊世代の退職が進み、その穴埋めとして正社員需要が高まり、人件費負担の減少分が企業の余力になっているという構造的要因がある。

また、供給面では、若年労働力の人数が減って需給改善が進んだこともあろう。20～24歳の年齢人口は1994年の999万人をピークとして、2006年は742万人へ約▲26%も減少している。このように、需要拡大と供給縮小の両面から、若年層の労働需給が逼迫してきている。

今後については、以前から続いてきた人口高齢化の影響が生産年齢人口まで及んでくるため、20歳代前半の人口は2010年には2006年比▲10%減(642万人)、2015年には▲17%減(614万人)となる見通しである。その結果、新卒市場の需給は逼迫感に拍車がかかると予想される。

資料3 20～24歳の人口推移



出所: 国立社会保障人口問題研究所、2002年の中位推計

### (参考) 全学歴でみた非正規化する卒業生

資料1では、大卒者のグループからのニート・フリーターへの転身状況をみたが、それは全体の一部に過ぎないと考えられる。そこで範囲を広げて、大学院卒から中学校卒業までのうち、「一時的な仕事に就いた者」、卒業生の中で「就業者・進学者・一時的な就業者を除いた者(その他)」の人数の推移を確認してみると、同様に減少が見られた。

なお、ニート・フリーターへ転進する若者たちの中には、一旦就職した後、離職する者が少なくないはずである。厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」では、卒業後3年以内に離職する割合は、大卒35%、高卒49%、中卒72%といずれも高水準である。本稿では、こうした離職者を必ずしも十分にカウントしていない。

資料4 学歴別の新規ニート・フリーターの人数

年	小計					合計		万人	
	大学院博士	大学院修士	大学	短大	高专	高校	中学		
1955	...	0.0	0.7	0.8	...	...	...	...	
1965	0.1	0.0	0.7	1.3	0.0	2.1	...	...	
1975	0.1	0.1	3.1	2.5	0.0	5.8	...	...	
1985	0.1	0.2	3.3	2.3	0.0	6.0	...	...	
1996	0.2	0.5	7.7	6.0	0.0	14.5	...	...	
2001	0.5	0.9	9.1	4.5	0.1	15.1	13.0	2.0	30.1
2002	0.5	1.0	9.1	3.7	0.1	14.2	13.8	2.1	30.1
2003	0.5	1.1	9.4	3.3	0.1	14.4	13.2	1.9	29.5
2004	0.4	1.0	12.2	2.6	0.0	16.4	12.0	1.7	30.1
2005	0.5	1.1	14.4	2.0	0.0	18.0	10.2	1.5	29.7
2006	0.5	1.0	13.8	1.7	0.0	17.0	8.5	1.4	27.0

出所: 文部科学省「学校基本調査報告書」

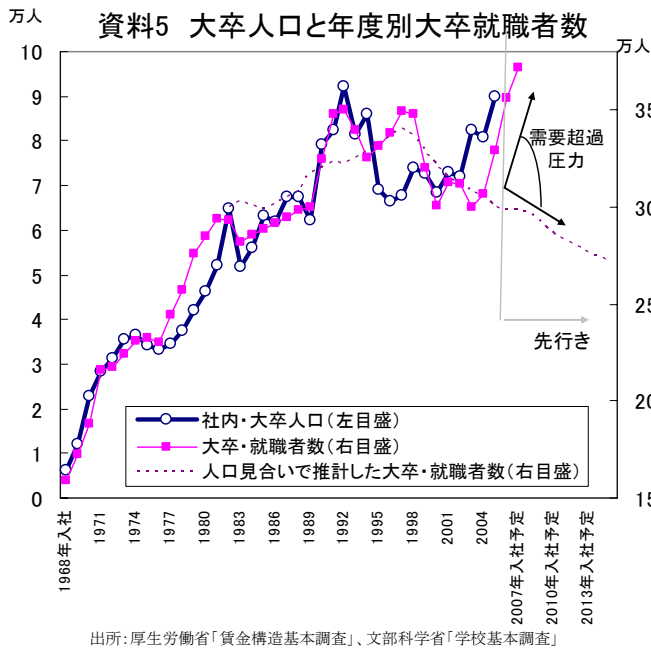
## 2. 若年労働者需要を押し上げる経済のサービス化

再び、需要面に注目して、新卒採用が増える背景を考えてみたい。産業別にみて増加したのは、2003年から2006年の増加数5.6万人(+18.6%)のうち、サービス業2.0万人(+16.7%)、製造業1.2万人(+25.3%)、金融保険・不動産1.1万人(+33.1%)が目立っている。ここには景気拡大の影響が表れているとみられる。新卒採用の伸び率は趨勢的に設備投資と関連が深く、企業が拡大再生産のために供給能力を増すとともに、増えていく性格を有している。足元の労働需要の拡大は、デフレ経済で一時的に自信を失った企業が拡大再生産に回帰している姿を反映していると言えよう。

もうひとつ、新卒採用の拡大には、産業のサービス化によって若年労働力への需要が増えるという構造変化もある。金融を含めたサービス分野の新卒採用の拡大は経済のサービス化に沿ったものとも理解できる。経済がサービス化していくと、情報処理・教養娯楽・医療福祉、保安などの労働需要が増えるが、これらの分野は資本の代替が効きにくいだけに、構造的な要因となりそうだ。この点は、新卒採用に止まらず、非正規雇用の需要拡大に関しても、同様のことが言えるだろう。

### 3. 高齢化する社内人口

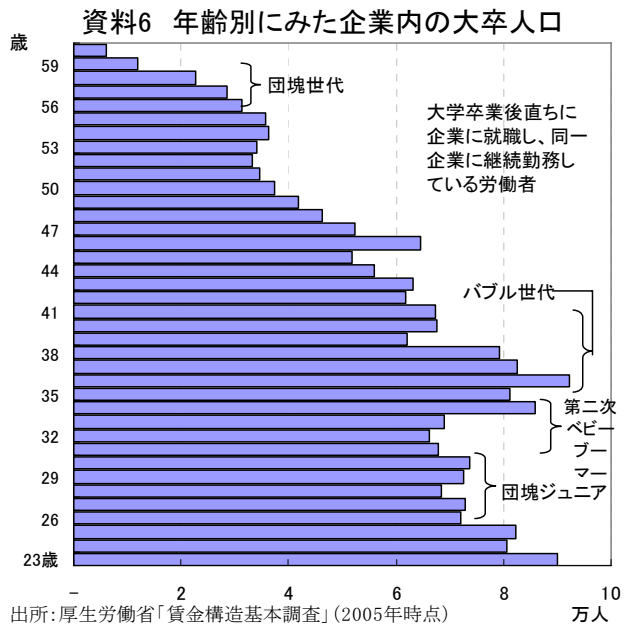
最後に、若年労働市場の変化が日本的雇用に与える影響を考えてみたい。企業内人口の年齢別ピラミッドを横に倒すと、大学卒業後に企業に就職した人数を年毎に配列したデータとオーバーラップする（賃金構造基本調査は一定規模以上の事業所約7.1万を抽出した調査なので全数ではない）。日本企業が新卒一括採用した人材が正社員としてプールされ、その人達が企業内人口ピラミッドを形成してきたのである。



ここで興味深いのは、景気が拡大していた90年代前半まで大卒採用の増加がピラミッドの裾野を広げていることだ。それと対照的に、90年

代後半以降は低成長を反映してピラミッドが釣鐘型に変形している。

仮に、今後、日本経済が90年代の長期低迷を抜け出して前向きな成長経済に移行していくと考えると、社内ピラミッドは再び裾野を広げようとするだろう。すると2004年から始まっている新卒採用の需要超過状態は、今後2011年にかけてさらに逼迫の度合を増すことになる。これは、日本企業にとっても頭の痛い問題としてクローズアップされるはずだ。



そうなる、当面、日本企業は60歳以上の定年延長や20・30歳代で退職した女性の再雇用などの「引き止め政策」を活発化させるだろうし、第二新卒採用を含めた若年層での中途採用もより広がるとみられる。結局、従来の新卒一括採用で必要とされる人材を賄おうという伝統的な採用方針については、次第に変更を余儀なくされると考える。従来「日本的雇用の変容」というテーマは、もっぱら終身雇用・年功賃金の維持不能ということであったが、近未来では新卒一括採用の見直しという流れにシフトしてきそう

くまの ひでお (主席エコノミスト)